

博士論文要旨

論文題目

臨床心理士による緊急支援が学校コミュニティに与える効果の研究

樋渡 孝徳

論文要旨

学校が突発的で衝撃的な災害、事件・事故に遭遇し、危機的な状態に陥った際の緊急支援は、SCの重要な役割の一つとして位置づけられるようになってきている。だが、緊急支援への研究は世界的にも少なく、本邦においても事例報告が殆どであった。学校コミュニティへの緊急支援は長年に渡って行われ続け、経験知が蓄積されてきているにも関わらず、研究が不足していた。

そのため、本論の目的は、臨床心理士による緊急支援が学校コミュニティに与えている影響、緊急支援における現状と課題を、教師・臨床心理士に対して質問紙調査を行うことで検討することであった。そのことによって、学校コミュニティが危機に対してどう反応し、緊急支援がどのように効果を出しているかを明らかにする。また、緊急支援において大きな議論となっている心理的外傷を早期に表現することについて文献的に検討することで、その有効性と限界を明らかにしていく。

第1章においては、研究の背景としてまず学校コミュニティの危機について述べた。学校コミュニティの危機について定義を確認した上で具体的な出来事を整理し、学校危機によって起こる個人・集団の反応について述べた。次いで学校コミュニティにおける緊急支援として緊急支援の定義づけを行った後、支援の必要性を述べ、国内外で行われている支援プログラムを概観した。その後、学校コミュニティの緊急支援に関する研究状況について触れ、研究が行われてこなかった理由について述べた。章の最後では本論文の目的と方法について述べたのち、研究全体の構成を説明した。

第2章においては、学校危機時における教師の反応とそこに与える臨床心理士の緊急支援の効果を検証することを目的としていた。そのため、危機が発生した直後から回復にいたるまでの様子について測定する質問項目を作成した。その後、その質問項目によってA県の小学校中学校の教師を対象にした質問紙調査を行った。その結果、3509名の回答が得られ、そのうち927名が何らかの学校危機を経験していた。学校危機を経験した教師においては、支援がある群、そして支援の活用が高い群ほど、支援が入るほどの重篤な事案であったためか危機発生時の教師自身の反応が大きいという結果であった。だが、それにも関わらず、支援があること、なおかつ活用されているほど、問題焦点型対処が使用され、1ヶ月後の回復感も高いという結果であった。また、教師の対処・学校の回復感への影響モデルからも、支援の活用が肯定的対処と回復感につながっていることが見られた。臨床心理士の緊急支援が教師の適切な対処行動を促し、日常を取り戻すことに役立っていることを示していた。緊急支援が学校コミュニティの回復に役立つ可能性が示唆された。

第3章では、第2章で得られた教師のデータをもとに、教師の立場によって学校危機の影響に違いがあるかを検討した。動揺が少なく、積極的対処ができて管理職、それに準ずる生徒指導等、動揺は大きいのが問題と向き合い、積極的に対処している当該学年、動揺はそれほど大きくないものの、消極的な対処を用いているその他教員、動揺が大きく、消極的な

対処を多く用いている養護教諭といったように、立場によって異なった特徴を示していることが窺えた。緊急支援において教師の立場に応じたきめ細かな支援が必要であることが示された。

第4章では本邦における緊急支援の現状を把握し、支援者としての緊急支援への認識を明らかにするために日本国内の都道府県臨床心理士会に所属している緊急支援を経験した臨床心理士への調査を行った。その結果、38都道府県臨床心理士会の262名の緊急支援の経験がある臨床心理士の回答が得られた。自殺をはじめとした多くの事案に対する緊急支援が行われていた。だが、支援の依頼経路、支援期間など幅があることが見られた。そして、広く緊急支援に対する研修も行われているが、養成機関での研修が少ないことも見られた。また、緊急支援に対して臨床心理士が不安や急性ストレス反応といった大きな影響を受けていることも見られた。特に当該校SCには大きな影響が出る可能性が見られ、臨床心理士を支援する必要性が窺えた。そして、支援チーム体制の不備やバックアップ体制の不備が、支援を困難にし、支援者に不安を与えていることが見られた。支援内容としてハイリスクな児童生徒へのカウンセリングが最も多く行われていた。また、アンケートの用いられ方にバラつきがある可能性が見られた。教師支援は実施されていることが多く見られた半面、実施が困難であったということも多く見られ、教師支援の困難性が窺えた。支援体制の構築のため日頃の準備の必要性が考えられた。

第5章では各都道府県における学校緊急支援の実施体制と支援プログラムの実態を把握することを目的として、各都道府県の学校臨床心理士ワーキンググループ・コーディネーターを対象に調査を行った。32都道府県臨床心理士会の37名のコーディネーターから回答を得た。結果、緊急支援実施マニュアルについて、59.4%の心理士会が持っていた。また、依頼ルートについて最も一般的なものとしてあげられていたものは、教育委員会から心理士会への依頼であり、支援体制としては外部CPの追加配置と支援チームの配備がともに最も一般的なものであった。支援プログラムについては、全体に関わる支援から個別カウンセリングまで幅広く行われていることがわかった。支援体制による支援プログラム数全体の違いについて、中程度の効果量が見られ、チーム支援の方が多くのプログラムを行っている傾向にあった。支援を十分に行うためにも教育行政と日頃から十分な連携をとっていく必要性も示唆された。

第6章では緊急支援プログラムにおいて、専門家の中で意見が大きくわかれる心理的外傷を早期に言語化することについて、有効性と限界を明らかにするために文献検討を行った。その結果、早期に心理的外傷を言語化させることが一律に避けるべき介入ではないことが考えられた。これまでは早期という時期にのみ焦点があたっていたが、対象や対象に応じた方法に焦点をあてていく必要性も窺えた。一次受傷者のような重篤なトラウマを抱えた対象にはPsychological Debriefingのような言語化は有害である可能性が高い。ただ、二次受傷者に対しては、PDのように緊急支援の場で行えるような言語化でも回復に役立つ可能性が考えられた。アンケートや個別面談といった表現に関わる支援が必ずしもそれまで危惧

されていた傷つきにつながるものではなく、対象と方法を適切に見立てることで回復につながる可能性が示された。

第7章では各章の知見を整理し、本論文の知見のまとめを行った。

本論文の結果からこれまで明確になっていなかった緊急支援が学校コミュニティに与える影響が示された。それは学校危機に対する緊急支援が教師の肯定的な対処行動を高め、直接的間接的にも教師の回復を高める可能性であった。

そして、学校危機直後の学校の状態によって教師の対処行動や回復感に対する影響も見られた。特に学校への非難不信は否定的な対処を高め、回復感を下げる影響が示された。また、教師の立場によっても危機の受け方に違いが見られること、当該校のSCの負担が大きいことといった、学校危機がコミュニティの成員に与える影響も示された。

支援プログラムにおいて長く議論が続いてきた早期に心理的外傷を言語化することについては、文献検討から二次受傷者に対する有効性が考えられ、アンケートやカウンセリングの実施において対象を見立てる重要性が示された。

支援体制においては、緊急支援を1人で行う1人支援は心理士にとっての負担が大きいため、外部からチームが入ってバックアップを行っていく重要性が示された。チーム支援によって多くの支援プログラムが提供できるなど、心理士のみならず学校側にとってもメリットがあることが示された。